

東浦町総合計画基本構想（案）

目次

第1章 総合計画策定にあたって.....	- 1 -
1 「総合計画」とは？.....	- 1 -
2 第6次総合計画の策定方針.....	- 2 -
3 総合計画の構成・期間.....	- 3 -
（1）基本構想.....	- 3 -
（2）基本計画.....	- 3 -
（3）実施計画.....	- 3 -
4 東浦町ってどんなまち？.....	- 4 -
（1）東浦町の概要.....	- 4 -
（2）東浦町をとりまく状況.....	- 5 -
第2章 基本構想.....	- 8 -
1 東浦町のまちづくりの考え方.....	- 8 -
2 将来の東浦町の姿.....	- 9 -
3 将来の人口見通し.....	- 11 -
4 将来の土地利用.....	- 12 -

第1章 総合計画策定にあたって

1 「総合計画」とは？

住む人が幸せを実感できるまちをつくりたい

という願いを形にしたものです。

「住み続けたいまち」、「選ばれるまち」とはどんなまちなのでしょう。そんなことを「住民の皆さん」「様々な活動をしているNPO・ボランティア団体の皆さん」「事業者の皆さん」「これからの社会を担う若い世代の皆さん」とともに話し合い、まとめたものが総合計画です。

総合計画は、東浦町が持つ計画の中で最も上位の計画です。この総合計画をもとに、今後、東浦町はまちづくりを進めていきます。

将来の東浦町をどんなまちにするのか、そのためにはどんなことをしていくのかといった、まちづくりの進め方をあらゆる分野について記載しているまちづくりの羅針盤のようなものです。

2 第6次総合計画の策定方針

社会環境の変化に対応できるまちづくりのための

「長期的な視点」に立った総合計画に

少子高齢化による日本社会全体の人口減少が進み、東浦町の人口も減少していくと予測されます。

少子化による人口の減少や高齢者の増加は、日本社会全体での傾向としては明らかになっていますが、自治体により、その進み方は大きく異なります。全国一律の画一的な制度では対応できないため、それぞれの自治体の実情に合った対応が求められます。

東浦町では、昭和 51（1976）年の第 1 次総合計画から 5 次にわたる総合計画を策定し、まちづくりをすすめてきました。いずれも計画期間は 10 年間としておりましたが、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る土地区画整理事業や幹線道路の整備には概ね 10 年以上の期間を要すること、高齢社会の進展により人口が減少しつつも高齢者の人口のみ増える続ける期間が概ね 20 年間と推計されることから、第 6 次総合計画は計画期間を 20 年としました。

そのため、長期的な視点から、東浦町の現状と課題を洗い出し、それぞれの課題に対応できる取り組みを示すよう努めました。

まちづくりを「自分事」として、捉えられる総合計画に

住民の皆さんやこれからの社会を担う若い世代の皆さんの意見を積極的に取り入れるため、まちづくりワークショップや若者会議、団体ヒアリングといった住民参画の機会を多く設けました。より多くの方々の意見を伺い、住民の皆さんなどが「自分事」として捉えられるような総合計画となるよう努めました。

それぞれの役割を示し、「誰もがイメージできる」総合計画に

総合計画は行政のためだけの計画ではありません。住民の皆さんや将来東浦町に住みたいと考える方、東浦町で活動される方にとって、これから東浦町がどのようなまちづくりを進めていくのか、また、住民、事業者・団体、行政の役割を示すことによって、誰とどのようにまちづくりを進めていくのかを、誰もがイメージできる記述に努めました。

【住民・団体・事業者の声】

- ・住民に分り易く伝える工夫が必要（団体ヒアリング）
- ・もっと住民に対しアピールが必要（団体ヒアリング）

3 総合計画の構成・期間

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つにわかれており、それぞれが持つ役割に沿って内容が記載されています。

(1) 基本構想

20年後の東浦町を見据え、「どんなまちを目指すのか」を定めます

基本構想には、少子高齢化及び人口減少により大きく社会が変わる中で、東浦町をどんなまちにするのかといった、将来の東浦町の姿、それを実現するためのまちづくりの方向性を示しています。

【計画期間】 2019～2038 年度

(2) 基本計画

基本構想にもとづき、5年単位で「何をするのか」を整理します

基本計画には、基本構想に書かれた20年後の東浦町の姿を実現するため、東浦町で取り組むべき内容を、様々な分野での取組について示しています。5年間を区切りとして、進み具合や課題を確かめて、次の5年間の基本計画を策定します。

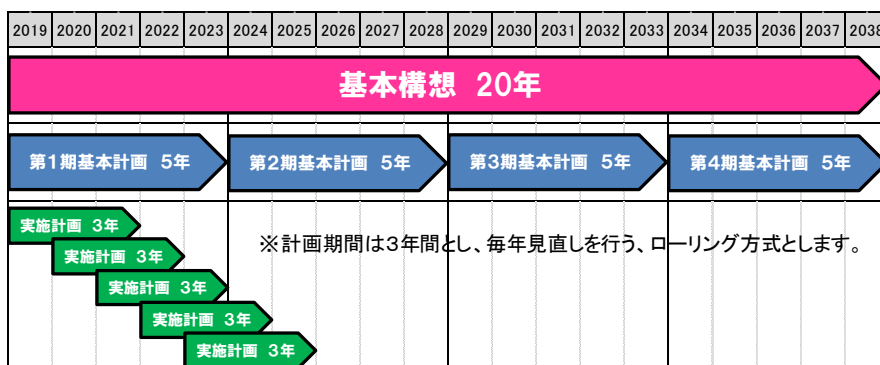
【計画期間】 第1期 2019～2023 年度 第2期 2024～2028 年度
第3期 2029～2033 年度 第4期 2034～2038 年度

(3) 実施計画

基本計画の内容を、3年単位で「どのように行うのか」を組み立てます

実施計画には、基本計画に書かれた様々な分野での取組を進めるために必要な具体的な事業を示しています。3か年の事業費を含む事業計画を示し、必要に応じ修正を加えながら毎年度策定します。

【計画期間】 第1次 2019～2021 年度 ～ 第20次 2038～2038 年度



4 東浦町ってどんなまち？

（１）東浦町の概要

「ちょうどいい」があります

東浦町は、知多半島の北東部に位置し、南北約 8 キロメートル、東西約 6 キロメートル、総面積は 31.14 平方キロメートルあります。昭和 23 年に町制施行し、昭和 40 年代から名古屋市などのベッドタウンとして人口が増加し、5 万人規模の町となっています。

都会でも、田舎でもなく、人と人、住民・事業者と行政が、顔の見える「ちょうどいい」距離感が保てるまちです。

東部には JR 武豊線が、西部には名鉄河和線と知多半島道路東浦知多インターチェンジがあり、中部国際空港や名古屋方面へいずれも 30 分程度で行くことができます。また、刈谷市へつながる平成大橋を利用すると三河方面へのアクセスも良好です。町内では、東浦町運行バス[う・ら・ら]によって拠点が結ばれています。

かかりつけ医となる医療機関が町内に多く立地し、専門的な医療を行う総合病院も周辺市にあり、30 分以内で通院できる環境です。また、東浦町と大府市にまたがる、あいち健康の森周辺には国立長寿医療研究センターやあいち小児保健医療総合センター等の医療研究機関が集積しています。

町内の利便性だけでなく、どこに行くにも、どこから来るにも、「ちょうどいい」立地のまちです。

東部は低地、中部・西部は丘陵地という地形からなり、東部に尾張と三河を分ける境川や衣浦湾があるため、丘陵地の緑だけでなく水辺にも恵まれた町となっています。

商工業では、かつては“知多木綿”の産地として繊維産業が栄えていましたが、社会経済の変化により、現在は製造業を中心に、自動車関連産業、大手家具メーカーなどの企業が本社や工場を置いています。また、JR 緒川駅前には大型ショッピング・モールがあり、知多半島の商業の拠点の一つとなっています。

農業では、稲作のほか、特産品である巨峰を中心としたブドウ栽培に加え、イチゴや洋ランなどが生産されています。鉄道沿線に、閑静な住宅地が広がり、落ち着いた佇まいをみせており、自然豊かで賑わいのある、「ちょうどいい」住みやすさのまちです。

【住民・団体・事業者の声】

- ・自然が多い（まちづくりワークショップ・若者会議）
- ・名古屋などに近い（若者会議）
- ・東浦町は知多半島の出入り口（若者会議）
- ・交通の便が良い（まちづくりワークショップ）

(2) 東浦町をとりまく状況

少子高齢社会、人口減少社会が到来しています

日本社会は少子高齢化が進み人口が減少しており、東浦町も例外ではありません。

国立社会保障・人口問題研究所※の人口推計によれば、東浦町では 2040 年までに総人口の約 1 割強が減少すると予想されます。

東浦町の世代別人口動向では、生産年齢人口（15～64 歳）の減少数・減少割合が最も高く、次いで年少人口（0～14 歳）が減少します。生産年齢人口及び年少人口が減少し続けることから、今後 20 年間は、出生数が死亡数を上回る人口の自然増は起こらないと予想されます。

老年人口は引き続き人口数・人口に占める割合が増加し、2015 年の国勢調査時点で超高齢社会（総人口における老年人口の割合が 21%以上）を迎えています。この傾向は 20 年以上続くことが予想されています。医療・介護サービスの需要の増加に対し、サービスの提供者である生産年齢人口は減少し、従来の医療機関・介護施設を中心としたサービスの提供方法を再検討する必要があります。2013 年 12 月、2017 年 8 月に実施した住民意識調査においても、将来のまちづくりにおける身近な不安に「高齢者の介護（する側もされる側も）」が最も高く、特に重要と思う施策に「高齢者への福祉施策」が最も高く、超高齢社会に対する不安と重要性が住民の皆さんにも高く認識されます。

○東浦町の年代別人口構成と 2040 年年代別人口構成推計値

	2015 年国勢調査結果	2040 年(推計値※)	増減(2015→2040)
	49,230 人	43,916 人	-5,314 人
年少人口(0～14 歳)	6,934 人	5,175 人	-1,759 人
	14.1%	11.8%	-2.3%
生産年齢人口(15～64 歳)	30,232 人	23,552 人	-6,680 人
	61.4%	53.6%	-7.8%
老年人口(65 歳～)	12,064 人	15,189 人	+3,125 人
	24.5%	34.6%	+10.1%

※国立社会保障・人口問題研究所による推計値（2018 年 3 月発表）

まちの活気を維持する取組が必要です

現在の東浦町は、人口 5 万人のまちとして、生活に必要な商業・医療・交通機関等の様々なサービスが提供され、サービスの提供の場としての施設が立地しています。人口減少に伴い、こうしたサービスの提供の場は減少することが予想されます。既に、農業・商業・工業の各統計からは、それぞれの産業の担い手が減少していることが明らかになっています。大都市圏のベッドタウンとして発展してきた東浦町は、町内で生産される財やサービスの総額が近隣市町に比べて低く、生産年齢人口の減少に伴い町内の経済規模の縮小が予想されます。

行政サービスの提供の場である公共施設についても、人口が急増した 1970～1980 年代に整備された施設が多く、すべての施設の維持管理・更新を適切に行うには多額の費用を要することが「東浦町公共施設更新計画（2016 年 3 月）」で明らかになりました。各施設のもつ機能はできる限り維持しながら総量を抑制させる必要があります。

また、各地域においても、伝承されてきた祭礼やコミュニティで企画されるイベント、地域の防災を担う消防団といった、地域の担い手の減少が懸念されることから、これまでまちづくりに関心が薄かった住民・事業者の皆さんへの意識啓発やまちづくり参画の機会を増やす等、新たな担い手の創出による、まちづくりの主体のすそ野を拡大していき、東浦町全体が一体となって取り組んでいく必要があります。

空き家率 (出典：住宅・土地統計調査)	2003 年	7.6%	2013 年	8.5%
農家数 (出典：農林業センサス)	2005 年	677 戸	2015 年	519 戸
卸売・小売業商店数 (出典：商業統計調査)	2004 年	321 店	2014 年	244 店
工業事業所数 (出典：工業統計調査)	2004 年	157 事業所	2014 年	118 事業所
製造品出荷額 (出典：工業統計調査)	2004 年	18,027 百万円	2014 年	16,310 百万円

○東浦町の公共施設

建築年代	建築棟数 (棟)	建築棟数 (%)	延床面積 (%)
1955～1959	1	0.5	1.1
1960～1969	11	5.6	4.8
1970～1979	55	28.2	48.4
1980～1989	47	24.1	26.5
1990～1999	34	17.5	13.7
2000～2009	45	23.1	4.3
2010～	2	1.0	1.4

新たな課題も多くありますが、新たなチャンスも多くあります

2011 年度から第 5 次東浦町総合計画に基づきまちづくりを進めてきました。様々な取組の進捗により解決された課題もありますが、取り組んでいる最中の課題もあります。その課題の中には、2011 年度時点では想定していなかった課題もあります。

今後 20 年間を見据えたとき、有史以来、日本では初めての長期的な人口減少社会、超高齢社会を迎えます。人口減少や生産年齢人口の減少による経済活動・地域活動の縮小や、超高齢社会の進展による医療・介護の不足といった、現在想定している課題だけでなく、新たな課題が生じる可能性があります。

一方、新たなチャンスも考えられます。AI や IoT などの技術の進歩、情報技術の進歩とともに生まれたシェアリングの考え方の浸透、リニア中央新幹線の開業など、今後、国内外ともにあらゆる分野で変化していくことが考えられます。東浦町においても、その変化に対応し、チャンスとしてまちづくりに活かしていく必要があります。

【住民・団体・事業者の声】

- ・ 駅周辺開発が遅れている（まちづくりワークショップ）
- ・ 空き家が増加している（まちづくりワークショップ）
- ・ 世代間交流が少ない（まちづくりワークショップ・若者会議）
- ・ 農業の後継者が不足している（まちづくりワークショップ）

第2章 基本構想

1 東浦町のまちづくりの考え方

まちに住む人、まちで活動する人と一緒にまちづくりを考えます

人口増加が続いた高度経済成長期以降の利便性や物質的な豊かさを求めることを重視した価値観から、ワークライフバランスの言葉に象徴されるように、一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働くとともに、家庭や地域生活などにおいても、多様な生き方が選択・実現できる精神的な豊かさを求める価値観へと変わりつつあります。地域の中で、多様な生き方を選択し実現するには、一人ひとりの価値観が反映できる、「住民が主体となったまちづくり」が必要です。

身近な暮らしに関わるまちづくりにおいては自分で行う自助、一人ではできないまちづくりに対しては身近な家族や友人、隣近所の人とともに行う互助、身近な人同士ではできないまちづくりに対しては、地域や事業者とともに行う共助、共助では対応できないまちづくりに対しては、行政が支援する公助という考え方にに基づき、まちに住む人、まちで活動する人と一緒にまちづくりを進めます。

あるものを活かしたまちづくりをします

東浦町には、入海貝塚が示すように 7,000 年前から人が生活を営んできたという、人に優しい、暮らしやすい気候、地勢、歴史があります。気候や地勢、歴史は新たに産み出せるものではなく、東浦町の持つ地域資源です。大都市圏に位置しながら緑に囲まれた居住環境をはじめ、今、目の前にある自分たちのまちの景観の価値に気づき、良好な景観を守り、活かしたまちづくりが必要です。

東浦町の各地域には、長年にわたり伝承されてきた祭礼や様々なイベントを催したり、課題に取り組むコミュニティがあります。また、東浦町は大都市圏に含まれる立地から、商業や交通・通信、教育・文化・娯楽、医療・福祉等、各種の都市機能が、町内または近隣市町にすべて揃っています。

大都市圏では、全国的な人口減少よりも緩やかな減少傾向が予測されるとともに、一つのまちで全ての都市機能を備えなくとも、隣接する市町で補完し合うことができるというメリットがあります。製造業を中心とした雇用の場、豊かな緑に囲まれた住環境、そして、名古屋大都市圏と製造業の一大集積地である西三河地域との結節点にあるという地の利があります。

少子高齢社会、人口減少社会、ライフスタイルの多様化、単身世帯の増加、科学技術の発展など、社会環境の変化への対応には、「～がない」「～があれば」という発想ではなく、東浦町にあるものの強みを活かす「～がある」「～を活かす」という発想を持ちながらまちづくりを進めます。

【住民・団体・事業者の声】

- ・行政と地域との連携・情報共有が弱い（まちづくりワークショップ）
- ・行政はもっと住民に頼ってもよいのでは（まちづくりワークショップ）
- ・住民の力が活かせる機会がほしい（まちづくりワークショップ）
- ・なんでもかんでも行政頼みはコストがかかりすぎるし、住民の主体性も必要（団体ヒアリング）

2 将来の東浦町の姿

「住民の皆さん」「様々な活動をしているNPO・ボランティア団体の皆さん」「事業者の皆さん」「これからの社会を担う若い世代の皆さん」からの声と東浦町をとりまく社会状況の変化から、将来の東浦町の姿を検討しました。

暮らしの安心安全を保障する防災・防犯に関する取組、暮らしの利便性・快適性をもたらす交通網の整備や緑豊かな住環境の整備といった取組など、暮らしの基本的な部分の取組は大切ですが、人と人とのつながり、個人の成長、やりがいや生きがいを感じる能力発揮の場、自己実現の場があることが、まちに暮らす人、まちで活動する人にとって幸せを実感できるまちであり、まちづくりにおける最も大切な要素との結論に至りました。

まちづくりとはひとづくりであり、まちに住む人、まちで活動する人一人ひとりが、まちづくりをどれだけ「自分事」として参加するかがまちづくりの成否の要因となります。

人口が減少していく中でも、あらゆる分野においてまちの活力を保つための土台となるのは、人と人とのつながりであり、まちづくりを「自分事」として取り組む人材が豊富なまちほど、活力のある幸せなまちであると捉えています。

そのようなまちとなるべく、将来の東浦町を目指す姿を、

『つくる つながる ささえあう 幸せと絆を実感できるまち 東浦』

としました。

将来の東浦町というまちを、ともに「つくる」意識を持つことで「つながり」、つながることで「ささえあう」関係へと発展させ、「幸せ」と「絆」を実感できるまちを目指します。

将来像の中の「幸せと絆を実感できるまち」とは、多様な生き方・価値観を持つ人々の目指すところを、それぞれの「幸せ」に集約し、東浦町のまちづくりの象徴を「絆」としました。

まちに住む人、まちで活動する人、行政のそれぞれがともにつくり、つながり、ささえあい、まち全体の課題を「自分事」として、住民一人ひとりの課題も「みんな事」と考え行動し、安心して暮らせる環境を整え、幸せと絆を実感できるまちを目指します。

つくるまちへ

まちに住む人、まちで活動する人、行政それぞれがまちの構成員です。これからのまちづくりの進め方の基本は、まちの構成員が話し合い、ともに考え、ともに将来の東浦町をつくります。

つながるまちへ

もっとも身近な家族、近隣の人といった個人のつながり、個人のつながりを大きくした地域のつながり、地域と行政、地域と事業者、東浦町と近隣市町といったさらに大きなつながりをつくります。まずは、互いに関心を持ち、つながるまちをつくります。

個人と個人、個人と地域、地域と事業者などがつながる仕組みづくり、町内の各地区のつながりや東浦町と近隣市町の行政区域を越えたつながりをつくります。

ささえあうまちへ

個人が個人をささえあう、個人を地域がささえる、個人を行政がささえる、地域を行政がささえる、東浦町と近隣市町でささえあうといった、まち全体のつながりの中で、お互いにささえあうまちにします。

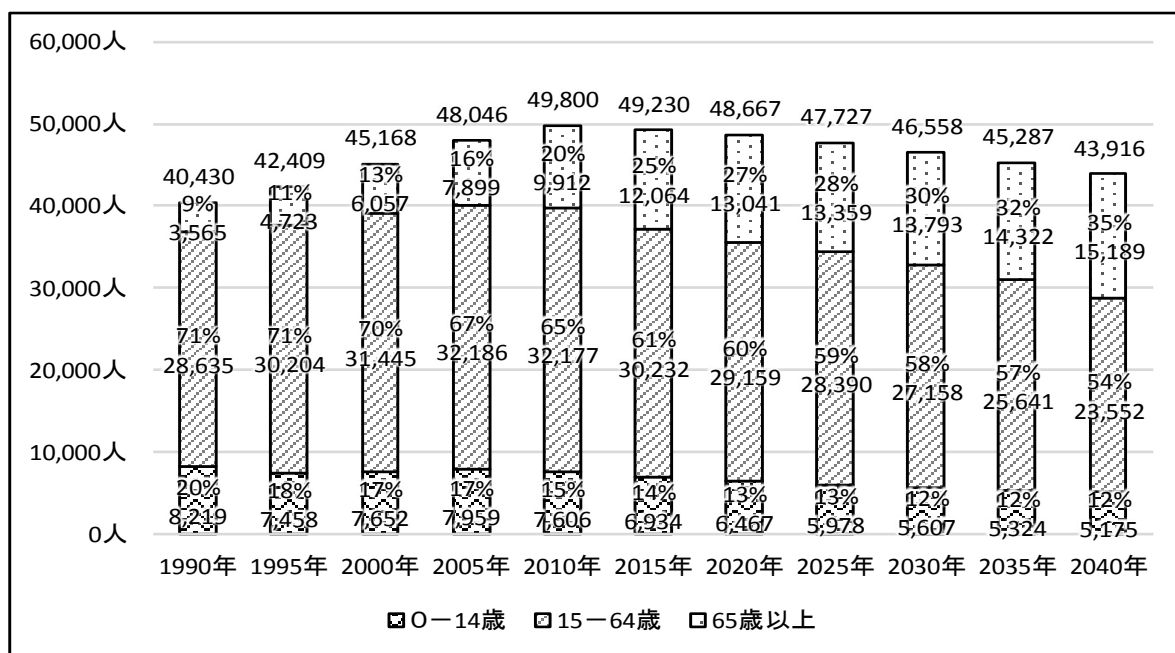
個人と個人、個人と地域、地域と事業者など、互いにささえあう仕組みづくり、東浦町と近隣市町で共通の課題に取り組み、ささえあう仕組みをつくります。

3 将来の人口見通し

少し小さくなくても 幸せと絆を実感できるまち を目指します

2018 年 3 月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば 2038 年の東浦町の人口は約 44,000 人です。

東浦町では、結婚をして子どもを産み育てたいという人の希望が叶えられた場合の合計特殊出生率である「希望出生率 1.8」を目標とした少子化対策の推進と、東浦町の地域資源を最大限に活かした暮らしやすく幸せと絆を実感できるまちづくりを進め、定住性を高めるとともに、人口流入を促進することで、人口減少を緩やかにし、20 年後の将来人口を 45,000 人と想定します。



東浦町の年齢3区分人口推計

出典：

- ・ 1990～2010 年までは国政調査による確定値（年齢不詳は含まれていないため、総人口とは一致しません。）
- ・ 2015～2040 年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値（2018 年 3 月発表）

4 将来の土地利用

持続可能なまちづくりの基盤をつくります

少子高齢社会や人口減少社会においても、まちづくりの原資となる経済活動の活性化を図り、将来も活気のある「持続可能なまちづくり」に取り組めます。

経済活動の活性化のための企業誘致に際しては、立地・周辺環境・交通網等から適地を選定し、効率的に開発を推進することにより、企業立地と定住促進を図り、職住近接によるまちの賑わいを創出します。

また、近隣市町への広域的な交通利便性を高めるため、ヒト・モノの行き交う都市計画道路の整備を進めます。

移動しやすく暮らしやすいコンパクトなまちにします

これまでに整備された上・下水道や道路・橋梁、公共施設、民間の建築物などの都市施設を活用するとともに、鉄道駅やバス停周辺を中心に、生活に必要な施設や店舗などのまちの機能を集約し、道路整備や町運行バス「う・ら・ら」の充実などの整備を進め、住む人や働く人が移動しやすく暮らしやすいコンパクトなまちづくりを進めます。

通学、通勤など日常的に利用する生活道路の整備については、誰もが安全、快適に移動できる歩道の確保やバリアフリー化などを進めます。

また、既存の市街地にある住環境や商業施設の保全を図ります。

都市機能の整備は緑との調和を図ります

大都市近郊部に位置しているものの、丘陵部を中心に豊かな緑が残されており、東浦町の魅力の一つとなっています。豊かな緑に配慮した計画的な土地利用を行います。

また、東浦町に広がる農地は、農業生産の場としてだけでなく、自然生態系の保全、防災、景観形成などの多面的な役割を有する貴重な資源として保全していきます。

住宅地や産業立地のための開発にあたっては、東浦町における人々の生活及び東浦町の風土により形成された景観や周辺環境との調和を図りながら計画的な土地利用を進めます。

最適な公共施設のあり方を目指します

行政サービスの拠点となる公共施設については、更新、長寿命化、施設統合による多機能化等の様々な選択肢の中から、最適なあり方を検討します。

公共施設の整備手法については、施設の複合化や民間事業者等による整備・維持管理等も含め最適な手法を検討し、行政サービスの適正な水準を維持できるよう公共施設の持つ機能は最大化することで最適な再配置・再整備を行います。

【住民・団体・事業者の声】

- ・ 主要アクセス道路の整備と企業誘致が必要（まちづくりワークショップ・団体ヒアリング）
- ・ 空き地・空き家の活用が必要（まちづくりワークショップ）
- ・ 市街地の道路整備が必要（まちづくりワークショップ）
- ・ 商工農住宅のバランスがとれたまちを目指したい（まちづくりワークショップ）